

SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度選定

宮城県東松島市

2021年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

東松島市 SDGs未来都市計画
全世代グロウアップシティ東松島

-

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

宮城県東松島市 SDGs 未来都市計画 全世代グロウアップシティ東松島

(2) 2030年のあるべき姿

全世代に住みよいまち

本市は東日本大震災以前から人口減少の程度は他市町村に比べ穏やかであった。震災による人口急減に見舞われたものの、減少ペースは緩やかである。その一方で「東日本大震災は地域社会の課題を10年早送した」と言われるように、人口減少以外の課題先進地としての状況は深刻である。2030年の地域目標を「人口減少を食い止め、地域社会・経済を成長軌道に乗せること」とすると、今後10年間で重点的に取り組むべき課題は「こども・若者・高齢者の全世代にわたって住みよいまちづくり」である。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
ゴール8 ターゲット8.3 ゴール3 ターゲット3.d  	ゴール17 ターゲット17.17 ゴール4 ターゲット4.7  	ゴール11 ターゲット11.b ゴール13 ターゲット13.1  

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	企業誘致や雇用対策に関する市民満足度	2017年7月 17.9 %	2020年度 53.5 %	2030年 40.0 %	161%
2	高齢者の生活に関する市民満足度	2017年7月 47.6 %	2020年度 65.4 %	2030年 54.0 %	278%
3	地域活動事業への市民参加述べ人数	2018年3月 38,583 人	2020年度 123,570 人	2030年 480,000 人	19%
4	教育に関する市民満足度	2018年3月 55.3 %	2020年度 52.5 %	2030年 60.5 %	-54%
5	再生可能エネルギー導入量	2018年4月 23,328 kW	2019年度 31,115 kW	2030年 41,000 kW	44%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

教育に関する市民満足度については、目標値の達成に向け、子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の観点から、特に、GIGAスクール構想実現に向け、児童生徒1人1人に学習者用タブレット端末を整備し、コロナ禍での学習環境の維持と児童生徒の学びの環境確保を円滑に行っている。また、持続可能な社会を実現していくため、SDGs教育の一環として、資源循環利用に向け、廃プラスチックの適正処理と再資源化をテーマとしたSDGs出前授業として、市内小学校（希望校）を対象に、社会科「ごみ処理と利用」の環境の一環として、東北大学大学院国際文化研究所、芝浦工業大学、ダウ・ケミカル日本(株)、青南商事(株)と産学官連携の取組として実施した。

※再生可能エネルギー導入量については、照会先より、R2年度実績データの確定が10月末であると回答をいただいている。よって、今回は、昨年度の実績を提出いたします（R元年度分）。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
1	①生涯現役志向の取組	65歳以上の延べ就職人数	2018年3月 77人	2018年度 165人	2019年度 251人	2020年度 351人	2020年 377人	91.3%
		高齢者の生活に関する市民満足度	2017年7月 47.6%	2018年度 45.3%	2019年度 52.8%	2020年度 65.4%	2020年 50.0%	741.7%
2	②「市民協働のまちづくり」の強化推進	協働に関する市民満足度	2017年7月 39.7%	2018年度 37.6%	2019年度 25.2%	2020年度 56.1%	2020年 45.0%	309.4%
		SDGsに対する市民の認知度割合	2018年3月 15.8%	2018年度 15.3%	2019年度 29.1%	2020年度 44.5%	2020年 20.0%	683.3%
3	③市内全校コミュニティ・スクール化	コミュニティ・スクールを導入している小中学校数	2018年3月 5校(11校中)	2018年度 11校(11校中)	2019年度 11校(11校中)	2020年度 11校(11校中)	2020年 11校(11校中)	100.0%
4	④機能・人材面でのレジリエンス強化	HOPEにおけるエコタウン・地域新電力業務従事経験者数	2018年4月 2人	2018年度 3人	2019年度 5人	2020年度 5人	2020年 5人	100.0%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

自律的好循環の形成へ向け、各事業のステークホルダーと連携し、様々な取組を展開している。

地方創生SDGs登録・認証等制度は、官民連携による石巻圏域における地域課題の解決を一層推進していく観点から、石巻市（令和2年度SDGs未来都市選定）及び女川町と広域連携のもと、様々なステークホルダーや地域金融機関とも連携しながら、令和3年度以降の実装へ向け、継続して制度設計や運営方法を検討している。

持続可能な社会の作り手を創出していく観点から、環境分野におけるSDGs教育の取組に係るステークホルダーと連携し、資源循環の仕組みの構築に向けた市民全体に対する環境意識の向上、日常生活における資源循環に対する行動変容を促していくため、研究機関と共同し、石油資源節約素材の利用、回収、再資源化の実証実験、再生可能エネルギーの普及など社会実装に向けた方策を次年度講じていく。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

SDGsに対する市民の認知度割合は、2020年度の目標値を大幅に上回る結果となった。その背景として、「産学官連携SDGs出前授業」【再掲】を令和元年度より継続して実施できたことが要因として挙げられ、年々、希望校も増加し、SDGs学習の機会も増加している。今後は、ステークホルダーを活かし、子供たちをターゲットとした環境学習をテーマに産学官が連携した横断的な取組を実施していく。また、2020年度は、子育て環境の充実をテーマにSDG s シンポジウム（市主催）を開催し、大学や医療機関、子育て世代等、様々な立場の方々に参加していただいた。その他、地域金融機関、小学校、福祉施設、地域等でSDG s 出前授業を実施し、SDG s 普及啓発事業を継続的に実施している。

HOPEにおけるエコタウン・地域新電力業務従事経験者数については、2020年度に目標を前倒しで達成している。事業展開として、電力の地産地消率上昇および安定的調達を目指し、市内において卒FIT太陽光の買取を継続的に進めている。また、市内事業者を対象に広告・営業等による顧客獲得に努め、契約件数は、増加傾向にある。今後は、家庭向けの電力供給を視野に入れ、その収益の一部を地域還元することを目的とした事業展開も予定している。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・子供や高齢者を中心とした人材育成や自治体活性化の取組は、SDG s の理念をよく理解したもので、復興都市の取組として適切な内容であると思料する。
- ・登録・認証制度を含め、自律的好循環の取組に対する理解も進んでおり、石巻市や女川市との広域連携の取組も高く評価できる。
- ・「自律的好循環の形成」において、環境教育による意識の向上やエネルギー利用、資源管理における行動変容に関し、今後の構想などについて触れられており、SDGsの目指す社会、環境、経済の三側面を統合的にとられていくという姿勢が高く評価できる。
- ・「SDGsに対する市民の認知度割合」の目標値（20%）に対し、2020年度実績（44.5%）について、目標値を大幅に上回る結果となったと評価しているが、SDGsに関する市民の認知度の向上は、SDGs達成に向けた取組の第一歩にすぎず、SDGs達成に向けた市民の行動変容に、実際どのように結びついたかという点に着目して評価すべきである。このため今後は、様々な普及啓発・学習活動が市民の行動変容にどのようにつながっていったかについて把握できるよう、協力関係にある研究機関などとも連携して、将来的にはこうした観点からのKPIの導入に向けて検討が必要である。
- ・「HOPE」に関連し、「今後は家庭向けの電力供給を視野に入れ、その収益の一部を地域還元することを目的とした事業展開も予定」とあるが、具体的な行動を計画に反映し、可能な限り経済的な効果を明示的に示せるよう努める必要がある。